



2020年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年4月14日

上場会社名 株式会社ハブ

上場取引所 東

コード番号 3030 URL <https://www.pub-hub.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 土屋 雅嗣

TEL 03-3526-8682

定時株主総会開催予定日 2020年5月27日

配当支払開始予定日 2020年5月28日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	12,052	4.4	710	10.1	718	9.7	470	11.4
2019年2月期	11,550	5.1	790	1.7	796	2.1	531	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	41.94		11.1	12.1	5.9
2019年2月期	47.16		13.2	13.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 百万円 2019年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	5,940	4,259	71.7	386.72
2019年2月期	5,903	4,218	71.5	374.52

(参考) 自己資本 2020年2月期 4,259百万円 2019年2月期 4,218百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	924	860	530	1,580
2019年2月期	972	458	275	2,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期		0.00		14.00	14.00	157	29.7	3.9
2020年2月期		0.00		7.00	7.00	77	16.7	1.8
2021年2月期(予想)								

(注) 2021年2月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2021年2月期の業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が国内経済及び当社業績に与える影響に関しまして、現時点では合理的な算定が困難であることから、2021年2月期の業績予想及び配当予想に関しましては未定とさせていただきます、今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	11,265,300 株	2019年2月期	11,265,300 株
期末自己株式数	2020年2月期	252,260 株	2019年2月期	2,260 株
期中平均株式数	2020年2月期	11,224,578 株	2019年2月期	11,263,081 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が国内経済及び当社業績に与える影響に関しまして、現時点では合理的な算定が困難であることから、2021年2月期の業績予想及び配当予想に関しましては未定とさせていただきます、今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、当初の企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調が続いていた状況から一変、年明け以降新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、先行きが全く見通せない状況となりました。

「中期経営計画(2019年度～2021年度)」の初年度となる当事業年度におきまして、当社は経営方針を「TRY ～更なる可能性への挑戦～」と定め、従来とは異なる新たな取り組みに挑戦し、その挑戦を通じ当社の更なる可能性を全社一丸となって引き出すことに注力してまいりました。そのひとつの成果として、今期日本で開催されました世界的ラグビーイベントにおきまして、1年前より準備を開始いたしましたプロジェクトチームの取り組み等が奏功し多くの訪日外国人観光客にご来店いただくことができました結果、9月及び10月の既存店売上高前年比におきまして、2ヵ月連続で120%を超える業績をあげることができました。

店舗につきましては、2007年にオープンした「82浜松町店」がおかげさまで大変多くのお客様にご来店いただいておりますことから、その同ビル2階に「HUB浜松町店」を、また、日本初となるスタジアム内英国風PUB、当社初となる九州地方の店舗として、店舗規模が通常の2倍超の大型店舗「HUB福岡 ヤフオク!ドーム店」(2020年2月29日より「HUB福岡PayPayドーム店」に改称)を出店いたしました。さらに、英国風PUBの理想形の追求と「HUB」「82」両ブランドのより一層の認知度向上を図り、それぞれの魅力を兼ね備えたコラボレーション店舗として「HUB+82池袋WACCA店」「HUB+82渋谷PARCO店」を実験的に出店いたしました。その他、既存エリアの更なるドミナント構築を図り、東京渋谷に「HUB渋谷3号店」、大阪梅田に「HUB LINKS UMEDA店」「HUB梅田東通り店」を出店し、当事業年度末現在における店舗数は114店舗となりました。

また、これら新規出店とは異なり、客席を持たない売店施設を明治神宮野球場内及び楽天生命パーク宮城内に出店し、野球ファンに対する当社店舗の認知度向上を図った取り組みを今期より実施いたしました。

当事業年度におきましては、新規出店店舗の運営コスト増、ラグビーイベント期間中の台風による休業(関西及び九州の15店舗を除く96店舗が休業)、第4四半期会計期間の忘年会需要の減少及び新型コロナウイルス感染拡大防止の気運の高まりからくる予約キャンセル等の影響が大きく、売上高は12,052百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は710百万円(前年同期比10.1%減)、経常利益は718百万円(前年同期比9.7%減)、当期純利益は470百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて37百万円増加し、5,940百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて413百万円減少し、2,007百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて450百万円増加し、3,932百万円となりました。これは減価償却等により有形固定資産が減少したものの、新規出店に伴う有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて3百万円減少し、1,681百万円となりました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて40百万円増加し、4,259百万円となりました。これは自己株式の取得により272百万円及び配当金の支払により157百万円減少したものの、当期純利益470百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて466百万円減少し、1,580百万円となりました。それぞれの詳細は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、924百万円（前年同期比48百万円の減少）となりました。

主な原因は、税引前当期純利益が696百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、860百万円（前年同期比402百万円の増加）となりました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出が724百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、530百万円（前年同期比254百万円の増加）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出が53百万円、自己株式の取得による支出が272百万円及び配当金の支払額が157百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

この度の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が国内経済及び当社業績に与える影響に関しまして、現時点では合理的な算定が困難であることから、次期の業績予想及び配当予想に関しましては未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,458	1,580,685
売掛金	48,043	74,532
原材料及び貯蔵品	84,405	90,028
前払費用	144,580	163,646
未収入金	57,575	58,133
その他	38,934	40,798
流動資産合計	2,420,999	2,007,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,004,049	4,551,965
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,304,524	△2,518,150
建物(純額)	1,699,524	2,033,815
工具、器具及び備品	929,188	1,026,629
減価償却累計額及び減損損失累計額	△667,899	△770,294
工具、器具及び備品(純額)	261,289	256,335
リース資産	209,640	244,216
減価償却累計額及び減損損失累計額	△114,276	△125,293
リース資産(純額)	95,364	118,922
建設仮勘定	10,174	7,301
有形固定資産合計	2,066,353	2,416,374
無形固定資産		
ソフトウェア	31,288	34,652
電話加入権	1,558	1,558
無形固定資産合計	32,846	36,211
投資その他の資産		
出資金	80	80
長期前払費用	74,959	73,858
繰延税金資産	182,700	192,246
保険積立金	38,500	77,187
差入保証金	1,086,697	1,136,382
投資その他の資産合計	1,382,938	1,479,754
固定資産合計	3,482,138	3,932,340
資産合計	5,903,137	5,940,165

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,309	260,468
1年内返済予定の長期借入金	53,096	29,616
リース債務	39,081	43,825
未払金	218,268	246,191
未払費用	345,382	369,149
未払法人税等	162,000	150,000
未払消費税等	95,169	92,351
賞与引当金	147,599	149,116
その他	51,189	51,680
流動負債合計	1,367,096	1,392,399
固定負債		
長期借入金	29,616	—
リース債務	60,347	77,941
長期前受収益	36,000	—
長期末払金	4,000	4,000
資産除去債務	187,857	206,823
固定負債合計	317,821	288,764
負債合計	1,684,917	1,681,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,793	631,793
資本剰余金		
資本準備金	195,393	195,393
資本剰余金合計	195,393	195,393
利益剰余金		
利益準備金	8,162	8,162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,384,171	3,697,202
利益剰余金合計	3,392,333	3,705,364
自己株式	△1,300	△273,550
株主資本合計	4,218,220	4,259,001
純資産合計	4,218,220	4,259,001
負債純資産合計	5,903,137	5,940,165

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	11,550,158	12,052,970
売上原価		
原材料期首たな卸高	61,036	63,330
当期原材料仕入高	3,204,643	3,357,798
合計	3,265,679	3,421,129
他勘定振替高	145,762	151,046
原材料期末たな卸高	63,330	68,531
売上原価合計	3,056,586	3,201,551
売上総利益	8,493,572	8,851,419
その他の営業収入	66,795	67,320
営業総利益	8,560,368	8,918,740
販売費及び一般管理費		
販売促進費	341,101	308,479
消耗品費	184,436	212,938
役員報酬	69,744	70,620
給与手当	3,126,008	3,317,247
賞与引当金繰入額	147,599	149,116
退職給付費用	15,349	15,354
法定福利費	340,143	364,124
福利厚生費	209,341	173,831
水道光熱費	380,745	384,285
地代家賃	1,423,475	1,536,903
減価償却費	449,033	450,513
その他	1,082,514	1,224,573
販売費及び一般管理費合計	7,769,492	8,207,989
営業利益	790,875	710,750
営業外収益		
受取利息	38	37
雑収入	8,757	11,574
営業外収益合計	8,796	11,612
営業外費用		
支払利息	3,480	3,268
自己株式取得費用	—	256
営業外費用合計	3,480	3,524
経常利益	796,191	718,838
特別損失		
固定資産除却損	1,755	5,775
減損損失	—	16,173
特別損失合計	1,755	21,948
税引前当期純利益	794,436	696,890
法人税、住民税及び事業税	258,249	235,722
法人税等調整額	5,031	△9,545
法人税等合計	263,281	226,176
当期純利益	531,154	470,713

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	631,793	195,393	195,393	8,162	2,999,436	3,007,598	△1,257	3,833,527	3,833,527
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△146,420	△146,420	—	△146,420	△146,420
当期純利益	—	—	—	—	531,154	531,154	—	531,154	531,154
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△42	△42	△42
当期変動額合計	—	—	—	—	384,734	384,734	△42	384,692	384,692
当期末残高	631,793	195,393	195,393	8,162	3,384,171	3,392,333	△1,300	4,218,220	4,218,220

当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	631,793	195,393	195,393	8,162	3,384,171	3,392,333	△1,300	4,218,220	4,218,220
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△157,682	△157,682	—	△157,682	△157,682
当期純利益	—	—	—	—	470,713	470,713	—	470,713	470,713
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△272,250	△272,250	△272,250
当期変動額合計	—	—	—	—	313,031	313,031	△272,250	40,781	40,781
当期末残高	631,793	195,393	195,393	8,162	3,697,202	3,705,364	△273,550	4,259,001	4,259,001

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	794,436	696,890
減価償却費	449,033	450,513
固定資産除却損	1,755	5,775
減損損失	—	16,173
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,670	1,516
受取利息	△38	△37
支払利息	3,480	3,268
売上債権の増減額(△は増加)	△7,152	△26,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,524	△5,622
仕入債務の増減額(△は減少)	8,013	5,158
未払金の増減額(△は減少)	4,800	55,370
長期前受収益の増減額(△は減少)	36,000	△36,000
その他	11,740	12,635
小計	1,296,215	1,179,152
利息の受取額	38	37
利息の支払額	△3,512	△3,310
法人税等の支払額	△320,007	△251,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	972,732	924,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△299,210	△724,655
無形固定資産の取得による支出	△6,374	△14,800
差入保証金の回収による収入	11,400	7,354
差入保証金の差入による支出	△66,087	△57,075
長期前払費用の取得による支出	△59,636	△33,309
保険積立金の積立による支出	△38,500	△38,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,410	△860,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,096	△53,096
リース債務の返済による支出	△43,666	△47,242
割賦債務の返済による支出	△5,328	—
自己株式の取得による支出	△42	△272,250
配当金の支払額	△146,420	△157,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,553	△530,271
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	238,768	△466,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,689	2,047,458
現金及び現金同等物の期末残高	2,047,458	1,580,685

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」104,472千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」182,700千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、英国風PUB事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	374.52円	386.72円
1株当たり当期純利益	47.16円	41.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,218,220	4,259,001
普通株式に係る純資産額(千円)	4,218,220	4,259,001
普通株式の発行済株式数(株)	11,265,300	11,265,300
普通株式の自己株式数(株)	2,260	252,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	11,263,040	11,013,040

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	531,154	470,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	531,154	470,713
普通株式の期中平均株式数(株)	11,263,081	11,224,578

(重要な後発事象)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う日本政府による緊急事態宣言や自治体からの自粛要請を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月4日から5月6日まで全店臨時休業を行っており、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。なお、今後の状況を鑑み休業期間は変更となる可能性も充分認識し、財務基盤を構築しておりますが、現段階で当該影響額を合理的に算定することは困難であります。